



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月2日
東

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	83,898	△4.6	168	△80.9	371	△65.4	△113	—
26年2月期	87,981	26.2	884	27.6	1,071	26.7	1,130	62.6
(注) 包括利益	27年2月期		△462百万円(—%)		26年2月期		1,699百万円(131.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△21.06	—	△1.0	0.9	0.2
26年2月期	210.26	—	9.9	2.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	40,814	13,651	28.7	2,181.45
26年2月期	40,222	14,152	29.6	2,214.21

(参考) 自己資本 27年2月期 11,732百万円 26年2月期 11,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,373	43	△1,036	2,440
26年2月期	△251	314	△183	2,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	135	11.9	1.2
27年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	135	—	1.1
28年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		448.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	81,400	△3.0	350	107.2	420	13.2	30	—	5.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	5,403,600株	26年2月期	5,403,600株
② 期末自己株式数	27年2月期	25,440株	26年2月期	25,000株
③ 期中平均株式数	27年2月期	5,378,818株	26年2月期	5,378,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	50,950	△9.3	540	△40.0	718	△32.7	230	△59.9
26年2月期	56,192	△6.0	901	62.0	1,067	52.0	575	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	42.70		—					
26年2月期	106.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	31,293	10,333	33.0	1,912.28
26年2月期	30,946	10,237	33.1	1,894.58

(参考) 自己資本 27年2月期 10,333百万円 26年2月期 10,237百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営資源の集約と経営効率を向上させるため、平成26年6月1日付でTSUTAYA事業を運営する株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションを合併し、社名を株式会社Vidaway（ヴィダウェイ）といたしました。また、本部経費の削減とノウハウの共有を目的に、グループ各社のゲームソフト、音楽・映像ソフト、書籍等の商品部を連結子会社に移管し、さらに、新星堂の管理部を当社に統合するなど、グループのシナジー効果を高めてまいりました。

営業面におきましては、WonderG00事業の既存店収益改善のため、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、大型の文具売場やコンビニエンスストア（ファミリーマート）、カフェ併設のベーカーショップの導入など、新たな店舗価値の向上に取り組んでまいりました。また、コスト削減策として、売上高に連動した人件費抑制、新星堂事業とWonderG00事業のネットショップの統合など経営効率の改善に努めました。しかしながら、当社グループの主要商材である音楽・映像ソフト及びゲームソフトの売上が低調に推移したため、収益面では厳しい結果となりました。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業91店舗（内、FC16店舗）、WonderREX事業19店舗（内、FC1店舗）、TSUTAYA事業83店舗、新星堂事業130店舗、合計323店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は83,898百万円（前年同期比4.6%減）、販売費及び一般管理費は27,124百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益168百万円（前年同期比80.9%減）、経常利益371百万円（前年同期比65.4%減）、当期純損失については113百万円（前年同期は当期純利益1,130百万円）となりました。

当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderREX取手店	当 社	新 規 出 店	平成26年6月	茨城県取手市	1,160㎡
WonderREX茂原店	当 社	移 転 増 床	平成26年9月	千葉県茂原市	3,713㎡
TSUTAYA八戸ニュータウン店	(株)Vidaway	新 規 出 店	平成26年4月	青森県八戸市	2,031㎡
新星堂イオンモール木更津店	(株)新星堂	新 規 出 店	平成26年10月	千葉県木更津市	1,120㎡

② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

<WonderG00事業>

WonderG00事業におきましては、音楽・映像ソフトやゲームソフトの大型タイトルの発売があったものの、発売タイトルの減少に伴うパッケージソフト市場の縮小や、スマートフォン及びインターネットの普及による無料コンテンツやネット通販の影響により、既存商材の販売は厳しい状況が続いております。このような状況の中、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するための既存店の改装を行いました。特にWonderG00茂原店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップの導入などを実施し、WonderG00那珂湊店はファミリーマートとTSUTAYAを一体化させたTSUTAYA那珂湊店としてリニューアルオープンいたしました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、WonderG00事業の2店舗を収益性の高いリユース業態へ転換いたしました。また、WonderREX茂原店を移転増床し、1,000坪を超える大型リユース・エンタテインメントショップとしてオープンいたしました。同店は専門性の高い品揃えとブランド・貴金属の買取商談ルームを設ける等、サービス面の強化に加え、カフェ自販機やキッズスペースを充実させることにより女性やご家族がご来店しやすい環境を整えました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、連結子会社間の合併を実施し、本部コストの削減や業務効率の改善により、事業収益の向上を図りました。また、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を新規出店いたしました。同店はカフェやフード等の取り扱いに加え、女性向けのワークショップやカルチャーイベントを積極的に開催しており、地域のお客様との繋がりを大切にすることをコンセプトにしております。その他、既存店の運営体制の見直しに加え、独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

<新星堂事業>

新星堂事業におきましては、差別化戦略として商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗の出店及び移転改装や、新規アイテムとしてゲームソフトや中古トレカ、アミューズメント機器を導入いたしました。また、賃料等の物件費削減や、スタンプ値引きの抑制により販管費の低減を図ってまいりました。しかし、新店・移転改装の出店経費、宣伝費などの一時経費の増加に加え、主要商材である音楽・映像ソフトのヒット商品及び主力アーティストの新譜の減少により、売上が低調に推移したため収益面では厳しい結果となりました。

なお、セグメント別商品別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

商品名		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
ゲームソフト 及び関連商品	新品	11,189	12.7	9,237	11.0	△ 1,952	△ 17.4
	中古品	4,392	5.0	3,604	4.3	△ 787	△ 17.9
	卸売	2,224	2.5	1,555	1.9	△ 668	△ 30.1
	計	17,806	20.2	14,397	17.2	△ 3,408	△ 19.1
音楽ソフト	新品	2,871	3.3	2,753	3.3	△ 118	△ 4.1
	中古品	1,219	1.4	955	1.1	△ 263	△ 21.6
	卸売	609	0.7	489	0.6	△ 119	△ 19.6
	計	4,700	5.3	4,199	5.0	△ 501	△ 10.7
映像ソフト	新品	1,908	2.2	1,925	2.3	16	0.8
	中古品	1,257	1.4	951	1.1	△ 305	△ 24.3
	卸売	580	0.7	387	0.5	△ 192	△ 33.2
	計	3,746	4.3	3,264	3.9	△ 482	△ 12.9
書籍	新品	12,678	14.4	11,914	14.2	△ 763	△ 6.0
	中古品	452	0.5	304	0.4	△ 147	△ 32.7
	卸売	1,260	1.4	1,276	1.5	16	1.3
	計	14,391	16.4	13,495	16.1	△ 895	△ 6.2
化粧品	新品	1,930	2.2	1,700	2.0	△ 229	△ 11.9
	卸売	189	0.2	182	0.2	△ 6	△ 3.5
	計	2,119	2.4	1,883	2.2	△ 236	△ 11.1
携帯電話	新品	1,972	2.2	1,862	2.2	△ 109	△ 5.6
レンタル	レンタル	3,963	4.5	3,910	4.7	△ 53	△ 1.4
その他	その他	3,467	3.9	2,640	3.1	△ 827	△ 23.8
WonderG00事業	新品	32,551	37.0	29,393	35.0	△ 3,157	△ 9.7
	中古品	7,321	8.3	5,816	6.9	△ 1,504	△ 20.6
	レンタル	3,963	4.5	3,910	4.7	△ 53	△ 1.4
	その他	3,467	3.9	2,640	3.1	△ 827	△ 23.8
	卸売	4,864	5.5	3,892	4.6	△ 971	△ 20.0
	計	52,168	59.3	45,654	54.4	△ 6,514	△ 12.5
リユース商品		5,461	6.2	5,748	6.9	286	5.3
その他		240	0.3	225	0.3	△ 15	△ 6.6
WonderREX事業	計	5,702	6.5	5,973	7.1	271	4.8
TSUTAYA事業	計	12,703	14.4	15,383	18.3	2,680	21.1
新星堂事業	計	17,139	19.5	16,615	19.8	△ 523	△ 3.1
報告セグメント計		87,713	99.7	83,626	99.7	△ 4,087	△ 4.7
その他	計	267	0.3	271	0.3	4	1.7
合計		87,981	100.0	83,898	100.0	△ 4,082	△ 4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 「TSUTAYA事業」には、平成25年9月に㈱ケイ・コーポレーション(平成26年6月に連結子会社の㈱Vidawayとの合併により消滅)を連結子会社化したことによる売上高が含まれております。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府による景気対策の効果から回復傾向が緩やかに続くと予想されます。一方、消費者マインドに弱さがみられることや、海外景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われま

す。今後、エンタテインメント小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンを主力とした電子書籍や音楽配信、ゲームアプリなど余暇時間の楽しみ方が変化し、インターネット通販も一般化するなど消費形態の多様化が進行するものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」という経営理念と「チェンジ アンド チャレンジ」を方針とし、店頭を通じてお客様に「知る楽しさ、観る楽しさ、聴く楽しさ、遊ぶ楽しさ、美しくなる楽しさ」など、「リアル店舗でしか体験できないコト」をお客様にご提案してまいります。

WonderG00事業におきましては、引き続き既存店の改装を推進し、大型の文具売場の導入や、コンビニエンスストアとの一体型店舗、カフェ&ベーカリーショップの併設など、新たな収益の柱を構築し店舗価値の向上に努めてまいります。これにより、シニア層からキッズ層まで各世代のお客様がエンタテインメントを満喫できる売場を展開してまいります。

WonderREX事業におきましては、グループシナジーを活かした人員交流と人員育成により、新規出店を加速させてまいります。そのために必要な商品を積極的に買い取り、物件開発を推進するとともに、店舗のみならずネット通販を利用した販売により収益を拡大させてまいります。

TSUTAYA事業におきましては、創り手の想いを伝え「出会いの場を創る」をテーマとした店舗作りを推進するため、地域のお客様との繋がりを大切に、お客様の生活を豊かにするきっかけづくりを行ってまいります。また、店舗運営効率化のため、セルフPOSの導入やLED照明への切り替え等を推進し、更なる事業収益の向上を図ってまいります。

新星堂事業におきましては、主要商材である音楽・映像ソフトの売上が低調に推移する中、イベント連動型店舗による「モノ」から「コト」への転換や、中古トレカやジグソーパズル等の新規アイテムの導入、利益率の高い旧譜の販売強化、販促施策の見直し等を進め収益の改善に努めてまいります。また、商品部や管理部の当社への統合をより一層進め、グループシナジーを創出し、本部経費の低減、業務効率化を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高81,400百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益350百万円（前年同期比107.2%増）、経常利益420百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益30百万円（前年同期は当期純損失113百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。これは主に未収入金が196百万円減少したものの、商品が1,084百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が53百万円減少、無形固定資産が115百万円減少、投資その他の資産が359百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加いたしました。これは主に未払費用が354百万円減少、買掛金が458百万円、未払消費税等が270百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が585百万円減少したものの、リース債務が725百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。これは主に当期純損失113百万円と、剰余金の配当134百万円の支払いによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、2,440百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加により1,083百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が19百万円、減価償却費が1,357百万円等により1,373百万円の資金の増加（前年同期は251百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得380百万円、敷金及び保証金の差入による支出により296百万円資金が減少したものの、有形固定資産の売却133百万円、敷金及び保証金の回収による収入739百万円等により43百万円の増加（前年同期は314百万円の資金の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額により210百万円、長期借入による収入1,555百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出で2,310百万円、リース債務の返済による支出で358百万円資金が減少したことにより1,036百万円の減少（前年同期は183百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	38.6	37.9	28.5	29.6	28.7
時価ベースの自己資本比率	13.7	15.8	11.4	11.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	195.3	16.2	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	0.3	6.3	—	8.2

- (注) 1. 自己資本比率・・・自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益分配を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきました。また、次期の配当につきましても、1株当たり25円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“楽しさ”を創造し、幸せを共に分かち合う」を経営理念として、

- ① あらゆる楽しさを多角的に社会に届ける会社です
- ② すべての関係者から期待され、その期待を上回る会社です
- ③ 時代や地域のニーズの変化を敏感にとらえ、応える会社です
- ④ 衆知を結集し、仕事を通して人が育つ会社です
- ⑤ 基本を大切にし、法令を遵守し、公私の区別を厳しく守る会社です

以上の5つを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率
- ②総資産利益率（ROA）

当社グループは、収益性を重視しており、事業活動の結果を表す売上高経常利益率を損益上の経営指標として重視しております。一般的な小売業（自社商品製造を行っていない小売業）における経常利益率は売上高の多寡にかかわらず3%前後であり、当社グループとしても、エンタテインメント商品の複合化並びにリユース商品の買取・販売強化による粗利益率の改善、更に大型店舗による集客力と生産性の向上により、売上高経常利益率3%の確保を目指しております。

また、総資産利益率は、投資効率を判断する指標であり、利益獲得のためにどれだけ効率的な経営をしているかを表すものであります。今後とも総資産利益率(ROA)の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが行うエンタテインメント・サービス業におきましては、単なる事業の寄せ集めでなく、お客様の多様化したニーズに的確にお応えするために推進しております。今後も商品・サービスを既存のフォーマットにとらわれず、イノベーションを持続的に繰り返すことで、オリジナリティあふれる事業展開を目指してまいります。

当社グループの出店戦略は、店舗のサードプレイス化を通じて、出店した店舗がお客様にとって「くつろげる場所」となり、「リアル店舗でしか体験できないコト」をお客様にご提案することです。この出店戦略に基づき、一步一步確実に成長してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、店舗のサードプレイス化を通じて「リアルな体験でしか供給できないコト」にフォーカスすることが、より重要になると予想されます。一般消費者には三つの「場所」が必要とされ、第一の場所（ファーストプレイス）が「家」、第二の場所（セカンドプレイス）が「職場」、そして、その二つの中間地点にある第三の場所が「サードプレイス」であります。様々なサービスを展開しながら、同時に「くつろげる場所」の提供が必要になると考えられます。インターネットが発達した現在において、お客様もスタッフも当社店舗を「自分のお店」と思えるような、より居心地の良い場所を作ることで、インターネットではできない、よりリアルな要素を追求してまいります。

このサードプレイス化にあたって、サービス業の原点はやはり「人」であり、お客様とスタッフのコミュニケーションがお店のファンづくり、ひいては店舗価値の創造に繋がるものです。自立性を持った組織を形作るためには熱意を持った「人」の育成が急務であると考えております。今後も、スタッフが様々なことにチャレンジし、仕事を通じて成長できる環境を整えてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,440,795
売掛金	1,633,550	1,619,293
商品	16,133,836	17,218,802
貯蔵品	15,595	14,050
未収入金	1,125,398	929,284
繰延税金資産	679,536	603,039
その他	931,922	886,132
貸倒引当金	△8,562	△7,535
流動資産合計	22,583,879	23,703,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,034,177	13,849,086
減価償却累計額	△9,130,882	△9,386,707
建物及び構築物(純額)	4,903,294	4,462,379
機械装置及び運搬具	31,832	27,735
減価償却累計額	△25,473	△24,334
機械装置及び運搬具(純額)	6,358	3,400
工具、器具及び備品	5,521,843	5,480,366
減価償却累計額	△4,773,580	△4,874,658
工具、器具及び備品(純額)	748,262	605,708
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	1,862,234	2,971,831
減価償却累計額	△704,282	△1,053,899
リース資産(純額)	1,157,952	1,917,932
建設仮勘定	324,102	96,789
有形固定資産合計	8,347,830	8,294,069
無形固定資産		
のれん	716,493	627,993
その他	403,810	376,588
無形固定資産合計	1,120,303	1,004,582
投資その他の資産		
投資有価証券	62,363	32,256
敷金及び保証金	6,562,494	6,205,766
繰延税金資産	689,307	705,988
その他	943,523	954,302
貸倒引当金	△86,840	△86,763
投資その他の資産合計	8,170,848	7,811,549
固定資産合計	17,638,982	17,110,200
資産合計	40,222,861	40,814,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,268,084	6,726,781
短期借入金	6,581,667	6,792,500
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,786,179
リース債務	221,227	404,938
未払金	48,808	436,758
未払費用	1,421,014	1,066,330
未払法人税等	238,356	395,729
未払消費税等	147,540	418,336
賞与引当金	197,765	200,883
ポイント引当金	976,257	839,146
その他	337,388	434,121
流動負債合計	18,393,958	19,501,704
固定負債		
長期借入金	4,225,340	3,639,409
リース債務	1,024,047	1,749,689
退職給付引当金	595,677	—
退職給付に係る負債	—	473,084
長期預り保証金	334,403	309,422
資産除去債務	814,810	840,541
繰延税金負債	281,604	267,530
その他	400,949	381,479
固定負債合計	7,676,832	7,661,156
負債合計	26,070,791	27,162,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	6,938,258
自己株式	△15,592	△15,864
株主資本合計	11,908,622	11,660,984
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	70,203
その他有価証券評価差額金	741	998
その他の包括利益累計額合計	741	71,201
少数株主持分	2,242,706	1,919,019
純資産合計	14,152,070	13,651,204
負債純資産合計	40,222,861	40,814,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	87,981,191	83,898,462
売上原価	59,782,818	56,604,778
売上総利益	28,198,373	27,293,683
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,085,927	997,693
物流費	537,054	290,352
従業員給料及び賞与	10,400,340	10,393,711
賞与引当金繰入額	192,732	238,376
退職給付費用	201,537	196,753
福利厚生費	1,272,874	1,298,847
水道光熱費	1,207,306	1,175,023
減価償却費	1,331,021	1,350,612
地代家賃	6,001,460	6,167,678
リース料	298,380	251,684
支払手数料	2,131,481	2,235,814
その他	2,653,326	2,528,229
販売費及び一般管理費合計	27,313,443	27,124,777
営業利益	884,929	168,906
営業外収益		
受取利息	45,867	43,035
受取配当金	678	5,450
受取手数料	215,207	227,544
その他	145,405	158,066
営業外収益合計	407,158	434,096
営業外費用		
支払利息	153,896	166,945
その他	66,550	64,900
営業外費用合計	220,446	231,845
経常利益	1,071,641	371,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,263,075	7,311
投資有価証券売却益	—	2,413
負ののれん発生益	45,791	12,693
新株予約権戻入益	40,957	—
その他	27,360	—
特別利益合計	1,377,184	22,418
特別損失		
持分変動損失	—	30,006
固定資産除却損	71,322	34,188
減損損失	134,274	309,770
債権放棄損	33,000	—
リース解約損	35,807	—
その他	35,532	199
特別損失合計	309,937	374,165
税金等調整前当期純利益	2,138,889	19,410
法人税、住民税及び事業税	336,102	464,455
法人税等調整額	104,424	16,965
法人税等合計	440,527	481,420
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	1,698,361	△462,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	567,409	△348,734
当期純利益又は当期純損失(△)	1,130,952	△113,276

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	1,698,361	△462,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△726
その他の包括利益合計	1,325	△726
包括利益	1,699,687	△462,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,131,657	△113,019
少数株主に係る包括利益	568,030	△349,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,188,762	△15,230	10,912,121
当期変動額					
剰余金の配当			△134,090		△134,090
当期純利益			1,130,952		1,130,952
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△361	△361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	996,862	△361	996,501
当期末残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	△15,592	11,908,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	36	—	36	40,957	1,540,266	12,493,381
当期変動額						
剰余金の配当						△134,090
当期純利益						1,130,952
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						△361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	704	—	704	△40,957	702,439	662,187
当期変動額合計	704	—	704	△40,957	702,439	1,658,688
当期末残高	741	—	741	—	2,242,706	14,152,070

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	7,185,625	△15,592	11,908,622
当期変動額					
剰余金の配当			△134,090		△134,090
当期純利益			△113,276		△113,276
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△271	△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247,366	△271	△247,638
当期末残高	2,358,900	2,379,688	6,938,258	△15,864	11,660,984

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	741	—	741	2,242,706	14,152,070
当期変動額					
剰余金の配当					△134,090
当期純利益					△113,276
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	257	70,203	70,460	△323,687	△253,227
当期変動額合計	257	70,203	70,460	△323,687	△500,865
当期末残高	998	70,203	71,201	1,919,019	13,651,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,138,889	19,410
減価償却費	1,323,636	1,357,749
減損損失	134,274	309,770
のれん償却額	142,420	156,833
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,413
負ののれん発生益	△45,791	△12,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,734	3,118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,769	△595,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	588,765
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△424,309	△137,111
受取利息及び受取配当金	△46,545	△48,485
支払利息	153,896	166,945
固定資産売却損益(△は益)	△1,263,075	△7,311
固定資産除却損	71,322	34,188
リース解約損	35,807	-
持分変動損益(△は益)	-	30,006
売上債権の増減額(△は増加)	△167,503	14,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,655,598	△1,083,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△764,597	457,201
その他	810,963	584,833
小計	466,293	1,835,968
利息及び配当金の受取額	3,419	7,942
利息の支払額	△152,072	△167,102
法人税等の支払額	△569,562	△303,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,922	1,373,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	-
定期預金の払戻による収入	1,050	12,000
有形固定資産の取得による支出	△2,090,600	△380,920
有形固定資産の売却による収入	2,439,671	133,564
無形固定資産の取得による支出	△47,483	△18,848
資産除去債務の履行による支出	△58,998	△46,592
投資有価証券の取得による支出	△1,336	△2,368
投資有価証券の売却による収入	71,786	32,127
子会社株式の追加取得による支出	-	△100,500
子会社株式の取得による支出	△15,000	-
貸付金の回収による収入	2,478	2,229
敷金及び保証金の差入による支出	△263,054	△296,933
敷金及び保証金の回収による収入	581,566	739,068
営業譲受による支出	△480,798	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	228,993	-
その他	△47,410	△28,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,864	43,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,361,667	210,833
長期借入れによる収入	1,961,546	1,555,295
長期借入金の返済による支出	△4,108,138	△2,310,895
子会社の自己株式の取得による支出	△48	△16
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△274,640	△358,137
配当金の支払額	△133,894	△133,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,508	△1,036,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,566	380,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,167	2,060,600
現金及び現金同等物の期末残高	2,060,600	2,440,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当連結会計年度より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、当連結会計年度の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の連結会計年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53,309千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が473,084千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が70,203千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され当連結会計年度において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は91,176千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象と

なっているものであります。

当社グループは、営業部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,168,730	5,702,449	12,703,446	17,139,344	87,713,971	267,220	87,981,191	—	87,981,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	507,286	—	54,211	28,174	589,672	83,832	673,505	△673,505	—
計	52,676,016	5,702,449	12,757,658	17,167,519	88,303,643	351,053	88,654,697	△673,505	87,981,191
セグメント利益 又は損失 (△)	630,841	267,548	△36,263	△22,670	839,455	33,887	873,343	11,586	884,929
セグメント資産	21,515,948	2,095,762	5,825,535	7,484,756	36,922,002	1,028,537	37,950,540	2,272,321	40,222,861
その他の項目									
減価償却費	777,607	181,263	238,213	106,564	1,303,648	27,372	1,331,021	—	1,331,021
のれんの償却額	—	—	142,420	—	142,420	—	142,420	—	142,420
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,060,524	139,416	259,990	90,472	2,550,404	917	2,551,322	232,417	2,783,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額11,586千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,272,321千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産529,466千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,659,807	5,973,452	15,383,544	16,615,935	83,632,739	265,723	83,898,462	—	83,898,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	939,459	—	7,799	12,919	960,178	157,092	1,117,270	△1,117,270	—
計	46,599,266	5,973,452	15,391,343	16,628,855	84,592,917	422,816	85,015,733	△1,117,270	83,898,462
セグメント利益 又は損失 (△)	415,848	238,056	202,135	△781,625	74,414	17,839	92,254	76,652	168,906
セグメント資産	24,086,251	2,353,886	4,292,452	6,378,813	36,878,636	1,186,946	38,065,533	2,515,714	40,814,065
その他の項目									
減価償却費	749,696	169,798	253,554	109,209	1,282,258	68,353	1,350,612	—	1,350,612
のれんの償却額	—	—	156,833	—	156,833	—	156,833	—	156,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212,714	55,286	247,808	30,005	545,814	—	545,814	16,419	562,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額76,652千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,571,714千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産16千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、当事業年度より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は53,309千円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	40,220	—	19,244	74,808	134,274	—	—	134,274

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	139,447	—	51,356	118,966	309,770	—	—	309,770

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	計			
当期償却額	—	—	142,420	142,420	—	—	142,420
当期末残高	—	—	716,493	716,493	—	—	716,493

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	計			
当期償却額	—	—	156,833	156,833	—	—	156,833
当期末残高	—	—	627,993	627,993	—	—	627,993

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、当連結会計年度に株式会社ケイ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益45,791千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、当連結会計年度に、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化したことにより負ののれん発生益12,693千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,214円21銭	2,181円45銭
1株当たり当期純利益	210円26銭	△21円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、当連結会計年度より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり四半期純損失は9円91銭増加しております
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円53銭増加しております。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,152,070	13,651,204
普通株式に係る純資産額(千円)	11,909,363	11,732,185
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	2,242,706	1,919,019
普通株式の発行済株式数(株)	5,403,600	5,403,600
普通株式の自己株式数(株)	25,000	25,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,378,600	5,378,160

6. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,130,952	△113,276
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,130,952	△113,276
普通株式主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,785	5,378,818
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,409	1,301,472
売掛金	885,399	756,806
商品	9,974,872	10,674,893
貯蔵品	14,739	13,841
前渡金	9,222	16,190
前払費用	248,003	261,015
繰延税金資産	614,479	544,794
短期貸付金	279,980	279,980
未収入金	887,243	845,497
立替金	1,638,329	1,864,154
その他	323,583	232,264
貸倒引当金	△5,374	△3,497
流動資産合計	15,915,889	16,787,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,506,957	3,263,698
構築物	343,731	308,405
車両運搬具	1,134	714
器具備品	554,165	418,697
土地	1,206,288	1,206,288
リース資産	891,032	1,382,730
建設仮勘定	324,102	96,789
有形固定資産合計	6,827,413	6,677,325
無形固定資産		
借地権	189,841	189,841
商標権	162	12
ソフトウェア	98,848	84,475
電話加入権	34,991	34,991
公共施設利用権	2,463	1,837
無形固定資産合計	326,307	311,158
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
関係会社株式	1,692,744	1,793,244
長期貸付金	34,155	32,175
関係会社長期貸付金	746,159	468,159
長期前払費用	565,053	516,367
敷金及び保証金	4,122,995	3,941,315
営業保証金	21,515	25,635
繰延税金資産	654,018	679,375
破産更生債権等	121,875	117,936
その他	15	25,645
貸倒引当金	△82,056	△82,056
投資その他の資産合計	7,876,676	7,517,998
固定資産合計	15,030,397	14,506,482
資産合計	30,946,287	31,293,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,057,291	3,953,801
短期借入金	6,585,000	6,735,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,557	1,229,997
リース債務	164,092	288,160
未払金	1,097,450	1,178,143
未払費用	697,088	774,080
未払法人税等	90,667	199,468
未払消費税等	102,021	236,046
前受金	20,220	24,199
預り金	320,112	401,610
賞与引当金	143,476	144,362
ポイント引当金	972,436	835,450
流動負債合計	15,714,414	16,000,319
固定負債		
長期借入金	2,863,389	2,330,058
リース債務	787,748	1,256,085
退職給付引当金	204,230	212,925
長期預り保証金	270,270	272,470
長期末払金	23,600	13,130
資産除去債務	504,106	552,894
その他	340,960	322,800
固定負債合計	4,994,305	4,960,365
負債合計	20,708,719	20,960,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	18,895	18,895
資本剰余金合計	2,379,688	2,379,688
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	2,895,648	2,991,291
利益剰余金合計	5,498,978	5,594,621
株主資本合計	10,237,567	10,333,211
純資産合計	10,237,567	10,333,211
負債純資産合計	30,946,287	31,293,896

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	56,192,956	50,950,114
売上原価	39,854,297	35,593,961
売上総利益	16,338,658	15,356,152
販売費及び一般管理費	15,437,638	14,815,403
営業利益	901,020	540,749
営業外収益		
受取手数料	140,724	135,991
受取利息及び受取配当金	65,143	62,618
その他	123,488	115,814
営業外収益合計	329,356	314,423
営業外費用		
支払利息	126,264	117,370
その他	36,917	19,612
営業外費用合計	163,182	136,983
経常利益	1,067,194	718,189
特別利益		
固定資産売却益	869	510
新株予約権戻入益	40,957	—
特別利益合計	41,826	510
特別損失		
リース解約損	35,807	—
固定資産売却損	489	—
固定資産除却損	29,367	24,540
減損損失	40,220	139,447
特別損失合計	105,885	163,987
税引前当期純利益	1,003,135	554,712
法人税、住民税及び事業税	236,920	279,650
法人税等調整額	190,637	44,328
法人税等合計	427,557	323,978
当期純利益	575,578	230,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本				株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,330	2,600,000	2,455,159	5,058,489	9,797,079	40,957	9,838,036
当期変動額							
剰余金の配当			△135,090	△135,090	△135,090		△135,090
当期純利益			575,578	575,578	575,578		575,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△40,957	△40,957
当期変動額合計	—	—	440,488	440,488	440,488	△40,957	399,531
当期末残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	—	10,237,567

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,330	2,600,000	2,895,648	5,498,978	10,237,567	10,237,567
当期変動額						
剰余金の配当			△135,090	△135,090	△135,090	△135,090
当期純利益			230,733	230,733	230,733	230,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	95,643	95,643	95,643	95,643
当期末残高	3,330	2,600,000	2,991,291	5,594,621	10,333,211	10,333,211